事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月22日更新

事務事業名		市道登記測量事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	原田 和彦
	施策	24 計画的な道路の整備				所属課	建設課	担当者名	米澤 智弥
	施策の柱	67 道路環境の整備				所属班	維持管理班	(内線)	5253
予算科目	会計一般	款 8	項 2	目 1	事業連番 11153	根拠法令			
終了、開始年度	☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市道用地の登記事務に関し、合志市が取得した土地の権利を公示し市財産の保全を図るための業務。平成17年に改正不動産登記法が施行され、登記の電子申請の導入等これまでの登記制度を大幅に変更する全面的な改正が行われた。それにより新たに登記原因証明情報の提供や、地積測量図に土地筆界点における座標値の明記が必要となる等実務が大きく変化し、より高度な専門的知識が必要となった。そのため登記専門の嘱託職員を雇用し業務の充実を図っている。 また、合併以前に取得した道路用地などの土地の中に分筆・所有権移転登記等が完了していないものがあり、そのような事案を処理するために用地専門の嘱託職員を配置している。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・登記事務嘱託職員任用、報酬等の支払い。 ・登記案件受付、書類の精査、不足書類作成業務の依頼、測量委託、成果品納入、登記嘱託書類作成、登記嘱託、登記完了証の受領、代金支払。 ・熊本県公共嘱託登記士地家屋調査士司法書士協会へ登記事務を委託。成果品納入。委託料支払。 ・『未登記処理』優先路線の選定→関係書類調査→関係地権者への説明(地積測量の説明など)→測量委託(地積測量図作成含む)→登記用必要書類収集→分筆登記・市への所有権移転登記
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費、委託料
【意見や要望】	現地と字図、地籍図が合致していないため土地取引などの手続きを行う際に支障が出ている。また、現況が道路となっている部分に対し課税されたままの物件もある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	合志市が取得した土地の登記を行った。 また、過年度の未登記物件の登記を行った。 実績: 5筆	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 令和6年度に合志市が取得した土地の登記を行う。 また、過年度の未登記物件について優先路線を選定及び関係書類の調査を行い可能なものから登記を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 ア: 登記嘱託件数 イ: 測量・登記業務委託件数	予算の主な増減の理由 地積測量図等の作成が減った事に伴う委託料の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 取得用地	(単位) 筆 ア: 筆数 イ: 地積	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) 筆 m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市が取得した土地の所有権を合志市へ移転する。	(単位) % ア: 取得用地のうち登記が完了した割合 イ:	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) %
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 市が取得した土地の所有権移転が遅れば、市民とのトラブルを引き起こすおそれがある。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 件		158	129	150	91	150	150	150	150
	イ 件		22	8	5	5	2	5	5	5
	ア 筆		158	129	150	91	150	150	150	150
② 対象指標	イ m		39,294.33	19,003.85	20,000	19,785.46	20,000	20,000	20,000	20,000
	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
③ 成果指標	イ									
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	7,525	3,820	4,133	3,625	2,648	2,089	2,089	2,089
入費	(A) 事業費計	千円	7,525	3,820	4,133	3,625	2,648	2,089	2,089	2,089
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	5	7	5	7	7	7	7
	延べ業務時間	時間	1,080	980	1,000	990	1,000	1,000	1,000	1,000
	(B) 人件費計	千円	4,222	3,729	3,984	3,605	3,984	3,984	3,984	3,984
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,747	7,549	8,117	7,230	6,632	6,073	6,073	6,073	

事務事業名	市道登記測量事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市が取得した土地についての所有権移転等の登記は、できるかぎり速やかに実施すべきであり、達成可能である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 所有権移転の登記などについては、不動産登記法等に基づく手続きであり向上の余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 統合の余地は無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在も嘱託職員の任用登記委託を実施しており削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市取得用地の測量登記事務であるため、公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が購入した土地についての登記は市が行うべきである。

3 評価結果の総括 (CHECK)

未登記物件について、引き続き計画的に解消に努めていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☒ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					